

令和7年3月18日

江田島市議会

議長 酒 永 光 志 様

予算決算常任委員会

委員長 上 松 英 邦

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、江田島市議会会議規則第103条の規定により報告します。

記

事件の番号	件 名	審査の結果
議案第1号	令和7年度江田島市一般会計予算	原案可決
議案第2号	令和7年度江田島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第3号	令和7年度江田島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第4号	令和7年度江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計予算	原案可決
議案第5号	令和7年度江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算	原案可決
議案第6号	令和7年度江田島市港湾管理特別会計予算	原案可決
議案第7号	令和7年度江田島市宿泊施設事業特別会計予算	原案可決
議案第8号	令和7年度江田島市交通船事業特別会計予算	原案可決
議案第9号	令和7年度江田島市下水道事業会計予算	原案可決

予算決算常任委員会における指摘及び意見

【総務文教分科会】

- 1 学校振興一般事業において、いじめについて記載されていないが、昨年の学校におけるいじめ件数は、小学校では8件、中学校では1件、令和6年度では小学校12件、中学校3件を把握しているとのことである。年々いじめ件数が増加の傾向にあると感じる。いじめは小さな芽のうちから対処し、その根絶に向け努力をお願いしたい。
- 2 昨年も個別意見として述べた武道館の敷地の土地借上料について、年間150万円と高額で、契約期間満了まで今後、総額3,000万円の支払いとなる。昨今、土地価格が著しく下落している現状を鑑みると、土地借上料が高すぎる感があり、契約額の減額変更や買取による所有権移転も視野に入れ、早期に対処されたい。
- 3 学校再編事業において、人口減少が進む中、将来を見据えた検討を行うのは重要であると思うが、結論を急ぎすぎて地域住民や関係者とのトラブルなどが発生しないよう、慎重かつ丁寧な取組に努められたい。
- 4 大柿高等学校サポート事業については、江田島市で唯一の高校を残すために大柿高等学校活性化補助金を計上しているが、今春の募集が40人に対し、受験希望者は21人である。今後、オープンスクールや柿高ニュース等のPR活動にも力を入れるとともに、中・高の連携を密にしながら、大柿高校の存続に努められたい。
- 5 令和7年度は戦後80年の節目の年であることから、平和首長会議国内加盟都市会議が若い世代の平和学習の推進を申し合わせた。本市も加盟しているため、戦争や原爆被害を実感し、平和を尊重する意識を高める取組が必要である。しかしながら、令和7年度事業には平和学習が計上されていないため、早急に再検討され、戦後80年を節目とした平和学習に取り組まれるよう強く要望する。
- 6 近年、職員の早期退職、特に自己都合での退職者が多く、人材確保に苦慮していると聞く。優秀な成績で本市に就職し、経験を積み、これから本格的に力を発揮してもらう段階での退職は厳しいものがある。したがって、江田島市役所の「魅力化」という観点を重視し、職員にとって働きがいのある環境を整備するよう努められたい。
- 7 市有財産に事務所等を置く各種団体への貸付料や光熱水費について適正に賦課され、徴収されているのかが判断できない。また、電気代等の諸経費の高騰に伴い、各施設使用料について見直しを図るべきではないか。財政が厳しい状況で、市有施設の有効な活用と併せて有益性についても考慮するよう努められたい。

- 8 情報管理事業について、現在、本市では生成A I を試験的に導入し、文章の要約やあいさつ文の作成などに活用している。これにより、300時間程度業務時間の削減ができたということであるが、機密保持の観点から、情報管理体制を確立し、情報漏洩を防ぐ対策が不可欠である。そのため、明確なガイドラインを策定し、安全な運用を徹底すべきである。
- 9 令和7年度予算については、財政調整基金を9億1,000万円取り崩す形となっており、様々な事業を取捨選択していく中で、歳出カット策を上回る人件費の上昇や物価高騰などのインフレ圧力により予算組みに苦慮したことは大いに察するところである。一方で、承知のとおり財政調整基金には限りがあることから、今後も歳入の確保策や、できる限りの市民生活に大きな負担をかけることのない歳出削減策について、不断の努力をされたい。
- 10 交通船事業において、各航路で利用料金が異なっていることから、地域住民からの不満もあり、差別化の解消に努められたい。また、通学定期券の補助については、子育て世代の負担軽減及び定住促進に有効であることから、今後も可能な限り継続に努められたい。
- 11 令和3年度に560人の人口効果为目标に開始した第2期人口ビジョン・総合戦略は令和7年度をもって終了する。人口減少が進む本市にとって、江田島市第3期人口ビジョン・総合戦略の策定は、第2期の成果を詳細に分析し、その結果を第3次総合計画・基本計画に適切に反映させることが重要と考える。したがって、第2期の成果と課題を数値的に分析し、エビデンスに基づいた施策とするとともに、今後の本市の人口推移に即した実効性の高い総合戦略の策定に努められたい。
- 12 大君地区企業誘致促進事業について、まずは、応募の企業があったことに安堵はしているが、ダイオキシン除去等、多くの課題も山積した状況である。現時点で「来年度中に実施」という方針しか決まっておらず、今後、関係者と十分に調整し、具体的なスケジュールを示し、計画的に進めるべきである。
- 13 豪雨による災害が頻発し、山林火災も2年にわたって発生し、市民の安全・安心な暮らしに不安を感じる昨今である。本市では人口減少や高齢化により消防団員の定員割れが続く、市民の安全安心の確保のためには消防力の強化はもとより、消防団員の確保は欠かせない。今後、SNS等の情報発信なども有効に駆使しながら若年層の消防団員の確保を強く認識し、その確保に努められたい。
- 14 消防水利維持管理事業について、消火栓・防火水槽の位置の確認は、徹底して行うべきである。色などが消えている看板も少なくないことから、早期に付け替えるなど対応をお願いしたい。

- 15 消費者行政活性化事業について、現在本市でも詐欺被害が発生している。高齢化の進む本市にとって、高齢者の多くは年金生活であり、限られた収入の中で防犯機器を購入するのは難しい。そのため、補助金があればより多くの人が導入しやすくなることから、引き続き迷惑電話防止機器購入費補助金による支援事業の継続に努められたい。
- 16 消防団車両購入事業について、各町の消防団車両には、ポンプ車、積載車、軽消防車などの種類にばらつきが見られる。今後の整備計画においては、消防戦術を踏まえた車両の統一・最適化が重要となることから、中・長期的な視野に立った整備計画を策定されたい。

【産業厚生分科会】

- 1 保育施設管理運営事業について、会計年度任用職員の雇用見直しにより来年度の保育士が5人減少し、人材確保が課題となっている。本市こども園の入園児童数は減少傾向にあるものの、入園希望は低年齢化しており、仕事と家庭の両立を支えるためにも保育サービス提供体制の維持は必須である。また、令和8年度から導入予定の「こども誰でも通園制度」により未就園児を預かる体制整備も必要となる。保育の必要量と確保量を見極めながら適切なサービス提供体制を整えていただきたい。
- 2 障害児通所支援事業について、サテライト型児童発達支援センターを市内に設置できるように、呉市の事業所との協議が進められてきたが、最終的な協力を得られなかったとのことである。身近な場所での障害児支援の充実が本市での積年の課題であるため、広島県ともよく協議し、市内に児童発達支援センターを設置できるように取組を進められたい。
- また、放課後等デイサービスについては、本年4月末で1事業所が事業を終了し、残る1事業所も受け入れ制限を行っている状況で、利用者への影響が懸念される事態となっている。少子化が進行する本市においても障害児支援ニーズは高く、利用者の混乱を避けるためにも、事業所の動向の把握に努め、利用者への適切なサービス提供となるよう対応されたい。
- 3 こどもの居場所づくり助成事業について、現代のこどもたちは、地域のつながりの希薄化や少子化の進行により、地域の中で育つことが難しく、また、デジタル化や教育格差、社会的孤立など多くの課題に直面しながら成長している。特に、厳しい環境で育つこどもには居場所づくりは急務である。そのため、こどもたちが安心して過ごせる多様な居場所づくりを着実に進められたい。
- 4 令和7年度は民生委員・児童委員の一斉改選の年である。人口減少や少子高齢化が進み、団塊の世代が75歳以上となる状況の中で、住民の抱える課題は多様化・複雑化しており、民生委員・児童委員の果たす役割はますます重要なものとなっている。今後の担い手を確保するため、活動基盤を強化する方策について更に多角的に検討を行い、欠員地区の解消に努められたい。

5 本市の令和5年度の総観光客数は39.9万人で、コロナ禍からの回復が遅れている。観光プロモーション事業の効果と評するには自己評価が甘い。リピーターの確保と、新たなターゲット層を開拓するには、コンテンツの充実と情報発信の工夫が求められる。これまでの取組の効果もあり、宿泊施設や飲食店などコンテンツは増えているが、観光客数をコロナ禍以前の水準に回復するための事業展開が必要である。特に今年は戦後80年の節目であり、旧海軍兵学校目的の来島も見込める。この機を逃さず観光コンテンツを効果的に活用し、本市の魅力を生かす観光振興事業を展開していただきたい。

観光客の主な情報源はテレビであり、本市では、近隣市町からの男性が多く、年齢層は30代～50代が多い。今後は若い世代向けにSNSによるプロモーションを強化されたい。また、観光業界の人材育成やおもてなし力の向上も重要である。観光客の満足度を高め、リピーターが増加するよう取り組まれない。

来年度より、広島新駅ビル「minamoa（ミナモア）」に開設される市町PR店舗DoTSを活用した観光振興に取り組まれるが、本市への誘客となるよう、観光情報の提供や本市のPRをしっかりと行っていただきたい。

6 オリーブ振興事業については、平成23年に市オリーブ振興協議会を設立し、これまでオリーブの普及振興を行ってきたが、今後はオリーブ農家が早期に自立できるようにサポート体制を確立されたい。

農業振興においては、農地の有効活用と遊休農地解消のため、農地の流動化を進めるとともに、将来を担う人材の育成、生産基盤の強化、さらには、果樹や花卉、野菜等の生産性の向上を図られたい。

7 令和7年度より始まる「水産振興ビジョン」及び「農業振興ビジョン」の内容が、予算にあまり反映されていない。両ビジョンの描く将来像に着実に近づけるよう、明確な目標をもって取組を進められたい。特に水産振興については、ビジョンにある国際水準の「水産エコラベル」の取得の促進を目指すよう取り組まれたい。

8 「第3次江田島市総合計画」が掲げる重点テーマ「美しい自然や地域資源等の島の豊かな恵みをみんなで大切に引き継ぐ」ため、また、本市の特産品であるカキの知名度やブランド価値を更に高めるために、海ごみの排出源対策を加速化させなければならない。産業部と市民生活部が連携を一層強化し、漁業者と一緒に、本市の美しい海を次世代に引き継げるよう、硬質フロート補助制度の早期導入など環境配慮型資材への転換に取り組まれたい。

なお、産業部で予算措置する市内海水浴場の管理委託料には、海辺の清掃活動に関わる費用が含まれている。海岸漂着物等清掃業務を所管する市民生活部と引き続き協議を行い、両事業の棲み分けを明確にして、予算の適正執行に努められたい。

9 本市では外国人市民の割合が他の自治体より高く、増加傾向にある中、国際交流協会や日本語教室に携わるボランティアの方々の役割はますます重要なものとなっている。人材確保のサポートをしていただきたい。

また、市民間の相互理解と支えあう関係性を構築していかななくてはならない。外国人市民への偏見の解消や地域で気軽に相談できる環境をつくるためにも、地域でのコミュニケーション不足の解消に取り組む必要がある。地域のつながりを深めるため、地域コミュニティ単位の交流を促進していただきたい。

- 10 本市の豊かな自然環境や良好な生活環境を保全するため、公衆衛生推進協議会各種団体等と連携して、ポイ捨てや不法投棄の防止活動を進めるとともに、ごみの分別やごみ出しルール徹底などの出前講座を実施し、公衆衛生の確保と環境美化の促進に努められたい。
- 11 地域提案型活動支援補助金制度は、地域主体の、魅力的なまちづくりを促す取組である。今後も地域に愛着を持つ団体から、それぞれの特徴を活かした提案が寄せられるよう支援を続けられたい。
- 12 本市の下水道事業は、一般会計からの繰入金に大きく依存する経営状況であり、財政上の大きな課題となっている。今後の人口減少を踏まえると、将来的に非常に厳しい経営が予測され、経営健全化の取組が必須である。5年間隔での料金改定を織り込む「江田島市下水道事業経営戦略」の収支計画に即して、経営健全化に向けた取組を着実に進められたい。また、平たん地が少なく、浄化センターや中継ポンプ場・マンホールポンプ等が点在し、管渠の総延長も長い本市の下水道事業は、今後も老朽化した施設の更新費用の増加が見込まれる。委託業務の更なる一括発注など、維持管理費用の縮減につながる取組を検討されたい。
- 13 市有の建物や市道、林道などのインフラ施設の維持管理については、インフラ施設等清掃員と委託事業者との役割分担の下、市民や観光客が今後も快適で支障なく安全安心に利用できるよう取組を進められたい。予防保全型の維持管理をする上で、市直営で機動的に対応可能なインフラ施設等清掃員の確保及び継続的な配置は極めて重要な課題であるため、酷暑の続く夏場の働き方等については、健康保持に十分配慮し、柔軟に対応されたい。また、道路維持管理事業においては、アダプト活動の登録団体が減少傾向にあるため、条件等の見直しにより、登録団体が増加するよう取り組まれたい。
- 14 令和6年度の本市の「住宅」の耐震化率は65.1%、「多数の者が利用する建築物等」の耐震化率は79.0%であり、いずれも「江田島市耐震改修促進計画（第2期計画）」の目標に達していない。木造住宅耐震化促進支援補助金は来年度の拡充事業となっているが、対応予定件数が少なく、先行きが懸念される。無料耐震診断に加えて、耐震改修、建替や除去に対する支援、さらには啓発活動に一層注力することによって、市内の耐震化率が第3期計画の描く工程に沿う形で着実に向上し、市民全体の利益になるよう取組を進められたい。